

民衆の声
ボイス

No.101

VOICEよこはま

http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com 公明党横浜市議員団 〒231-0005 横浜市中区本町6-50-10 TEL.671-3023 FAX.681-2060

家計・経済を守る！公明党が強力に推進

第2回市会定例会及び臨時会において、公明党横浜市議員団(以後、市議団)の要望を反映した施策が決定しました。

《決定した主な施策》

原油価格・物価高騰から家計・経済を守る！

公明党市議団より物価高騰対策の具体策を市長へ提案・要望(6月7日)

●商店街の集客促進を支援

- 広報やイベント実施費用を、商店街の規模に応じて30～1000万円を上限に助成(補助率3分の2)

●小規模事業者の省エネ・デジタル化を支援

- 空調設備、給湯設備、冷凍冷蔵設備、キャッシュレス機器、PC、タブレット等の導入へ、20万円を上限に費用の3分の2を補助

●学校給食の食材費値上がり分を補填

- 給食費の値上げなしで、従来の給食のクオリティを維持します



●タクシー事業者へ1台あたり1.2万円を補助

●低所得の子育て世帯へ生活支援特別給付

- 児童扶養手当受給世帯、児童扶養手当受給水準まで収入が減少した世帯、住民税非課税世帯などを対象に、子ども一人につき5万円を支給



ウクライナへの支援を強化

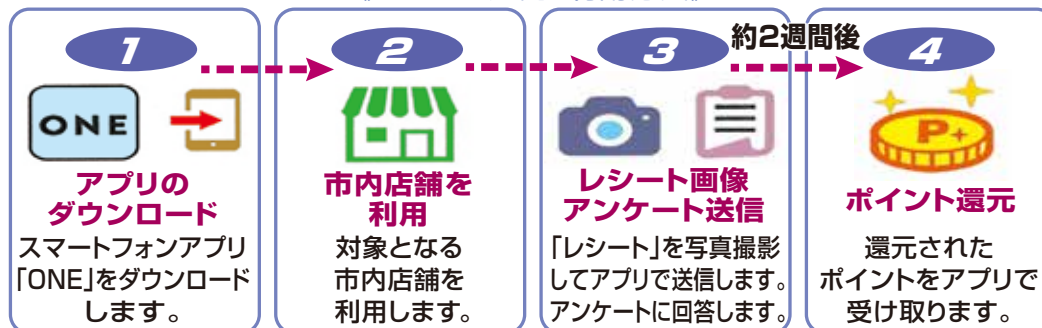
- 避難民の受入へ宿泊施設、市営住宅など生活基盤と相談体制を確保
- 姉妹都市：オデーサ市へ飲料水確保のため移動式浄水装置を提供

毎日のお買い物で20%キャッシュバック！ 8月26日から

市民の生活支援と横浜経済の振興を図るため、最大20%のポイント還元を行うキャンペーンがスタートします。レシ活VALUEについては、スマホをお持ちでない方も郵送申請ができます。

レシ活 VALUE	食品・その他 ガソリン	1回の還元上限 600円 1,000円	1日の投稿上限 各1枚	利用上限額 3万円
レシ活チャレンジ 第2弾	飲食店利用 (テイクアウト含む)	3万円	3枚	3万円

《ポイント還元・利用方法》



詳しくは▶
横浜市経済局
商業振興課へ



検索 横浜市 レシ活

令和4年 第2回定例会における論戦より

一般質問

市営住宅の高齢化対策が前進

市営住宅では、管理運営委員会が共用部分の管理や共益費の個別徴収を行っています。担い手不足などで住民だけに委ねることが困難な状況にあることを、以前から指摘してきました。住民の高齢化が進む中、共益費の徴収方法について早期に見直し、合わせて共用部分の管理について負担軽減が図られるべきと見解を求めました。

市長は、個々の管理運営委員会の希望に応じて市と指定管理者が連携し、共益費の徴収や共用部分の管理を行えるよう、令和5年度の次期指定管理者の選定に向けて準備を進めていると答弁しました。

浸水対策における下水道整備

最大の浸水リスクを事前に把握できる内水ハザードマップをハード整備にも活かしていくことは重要であり、今後の浸水対策における下水道整備などの進め方について伺いました。

市長は、過去に被害を受けた地区に加え、浸水シミュレーションを活用して浸水が想定される地区でも予測対応型の浸水対策を推進し、更に地域特性のほか、想定される浸水の深さや範囲などを踏まえ、目標整備水準の見直しを検討するなど、より浸水に強いまちづくりを進めていくと答弁しました。



横浜市副議長
高橋 正治

議案関連質疑

新型コロナウイルス関連

新型コロナワクチンについて、現役世代に対して3回目接種の促進を継続すべきと訴えました。

財政ビジョン議案審査

市長は、効果や必要性を、広報よこはまや本市ウェブサイトに、SNSで継続して発信するなど、広報に力を入れるとともに、接種しやすい環境づくりに引き続き取り組んでいくと答弁しました。

また、多くの企業が利用しているコロナ関連融資について、経営環境が大きく変化する中、返済計画どおりに返済を進められない企業には柔軟な対応が必要であると主張しました。

市長は、金融機関や横浜市信用保証協会では、国の要請も踏まえ、返済開始時期や返済額の条件変更に加え、経営改善の相談にも丁寧な対応を継続していると答弁しました。

横浜の豊かな未来をつないでいく

今後、人口減少と高齢化の進展等により収支不足が拡大していくことが懸念される中、今春横浜市の「財政ビジョン」が策定されました。設置された特別委員会においては、本市の財政状況が持続性に欠けた状態にあることの指摘や、中長期的な発展に向けた市政運営の道筋を示して実行すること等について質疑を行いました。

市長は、子どもたちや将来の市民の皆様に対して横浜の豊かな未来をつないでいくために行動する必要があり、策定から具体的なアクションの発行まで、市民の皆様との理解を得られるよう、全庁一丸となって力を尽くすと答弁しました。

安全安心で、持続可能な横浜市の未来のため、取り組みを進めます。



「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン(原案)」などはこちらでご覧になれます。

新型コロナウイルス感染症の情報はこちら

オミクロン株の感染流行における保健所の取組(重点観察対象者、自主療養)など

風邪のような症状があり受診したい時 → **かかりつけ医にご相談ください**

● かかりつけ医がない場合は...

①「発熱時の診療・検査が可能な医療機関」で**医療機関を検索**

②横浜市新型コロナウイルス感染症コールセンターへ**電話**

TEL.045-550-5530 FAX.045-846-0500

※感染者急増により、電話が繋がりにくい状況となっています。

市民相談 高橋まさはる

横浜市議員、防災士

〒226-0019 横浜市緑区中山1-20-5
電話: 929-5305 FAX: 931-8798
http://www.masaharu.info/
LINE公式アカウント▶

急な病気やケガで受診の相談を迷ったら

☎ #7119 まで!

または ☎ 045-232-7119

《年中無休24時間対応》

五大市政策研究会



8月5日、横浜・名古屋・京都・大阪・神戸の公明党市会議員による五大市政策研究会を開催しました。

「温暖化対策」をテーマに、脱炭素の取組について、各都市の施策や取組等を巡って意見交換を実施しました。さらに、毎年五大市の共通課題などを取りまとめ、国への要望も実施しています。

政策懇談会



6月13日～17日の1週間にわたり公明党横浜市議団の政策懇談会を開催し、建設、介護、教育など多分野にわたり42団体の皆さまと集中的な意見交換を行いました。伺った現場の課題、最前線の知見から、横浜市の施策の更なる充実を図っていきます。

2022年5月 横浜市公明党、新しい構成により議会がスタート

仁田 昌寿 (南区) 健康福祉・医療委員会 デジタル化推進特別委員会	安西 英俊 (港南区) 政務調査会副会長 水道・交通委員会 新たな都市活力推進特別委員会 市会運営委員会副委員長	中島 光徳 (磯区) 政務調査会事務局長 防災・文化観光・消防委員会委員長 デジタル化推進特別委員会	行田 朝仁 (青葉区) 政務調査会会長 こども・青少年・教育委員会 減災対策推進特別委員会 神奈川県後期高齢者医療広域連合議会議員	望月 康弘 (港北区) 副団長 政策・総務・財政委員会副委員長 新たな都市活力推進特別委員会	斉藤 伸一 (保土ヶ谷区) 副団長 健康福祉・医療委員会委員長 基地対策特別委員会	竹内 康洋 (神奈川区) 団長 建設・都市整備・道路委員会 神奈川県内広域水道企業団議会議長	高橋 正治 (緑区) 副議長 水道・交通委員会 健康づくり・スポーツ推進特別委員会
久保 和弘 (瀬谷区) 温暖化対策・環境創造・資源循環委員会 健康づくり・スポーツ推進特別委員会 市会運営委員会	木内 秀一 (旭区) こども・青少年・教育委員会 大都市行政制度特別委員会	竹野内 猛 (金沢区) 国際・経済・港湾委員会 郊外部再生・活性化特別委員会 市会運営委員会	尾崎 太 (鶴見区) 政策・総務・財政委員会 デジタル化推進特別委員会副委員長 神奈川県後期高齢者医療広域連合議会議員 市会運営委員会理事	斎藤 真二 (都筑区) 国際・経済・港湾委員会副委員長 基地対策特別委員会	福島 直子 (中区) 建設・都市整備・道路委員会副委員長 大都市行政制度特別委員会	源波 正保 (泉区) 温暖化対策・環境創造・資源循環委員会副委員長 郊外部再生・活性化特別委員会	加藤 広人 (磯子区) 市民・文化観光・消防委員会 大都市行政制度特別委員会

語れる公明党実績～アレルギー対策は公明党!

「日本のアレルギー対策を支えてきたのは、公明党であることは間違いない」
——日本アレルギー学会・海老澤元宏理事長

《アレルギー疾患対策基本法と公明党》……………

- 平成11年 8月 アレルギーを考える母の会が公明党・上田勇衆院議員に相談
- 平成12年 4月 公明党が全国で運動、1464万人の署名を集める
- 平成20年 3月 公明党政務調査会で基本法作成に着手
- 平成21年 8月 民主党政権が誕生
- 平成22年 5月 公明党が「アレルギー疾患対策基本法案」提出も廃案に
民主党厚生労働部門会議にて「そんなに大切だったら、自分たちの政権の時にやればよかつたろう」と、公明党を突き放す
- 平成24年 12月 自民・公明が政権復帰
- 平成26年 6月 「アレルギー疾患対策基本法」成立
- 平成30年 11月 市立みなと赤十字病院、県立こども医療センターを
神奈川県のアレルギー疾患医療拠点病院に指定



「アレルギーを考える母の会」と懇談



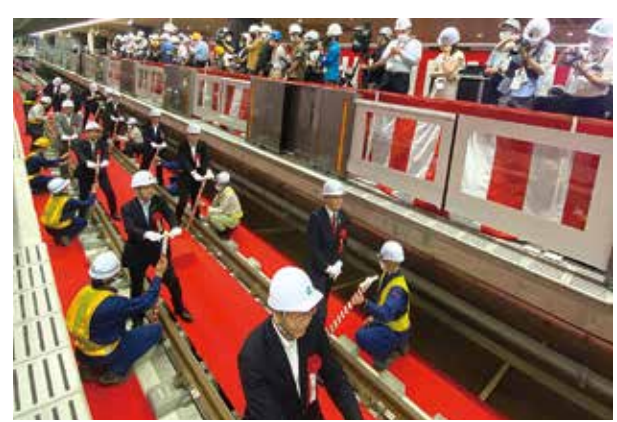
食品の特定原材料表示、Eピベン®の保険適用なども公明党の実績です



市議団では「アレルギーを考える母の会」と毎年懇談を重ね、横浜市のアレルギー疾患対策を推進してきました。教育・保育の現場でのアレルギー対応、災害備蓄への配慮に加え、アレルギー疾患の拠点病院である市立みなと赤十字病院での取組み充実が図られるよう議会質問を重ねています。
◀みなと赤十字病院・中村陽一センター長の話を聴く市議団

相鉄・東急直通線(レール締結式)

7月22日、公明党が国県市で連携して進めてきた神奈川東部方面線(相鉄・東急直通線)の「レール締結式」が行われました。相鉄本線西谷駅から東急東横線・目黒線日吉駅までレールが繋がり、14路線が関わる広域的な鉄道ネットワークとなり、横浜市西部や県央部から都心部への交通の利便性向上が期待されます。来年3月に開業します。



既存校舎にエレベーター

公明党の積極的な推進で改正バリアフリー法が2020年5月に成立し、昨年4月に全面施行されました。本市では市立小中学校の既存校舎でエレベーター設置や段差の解消などのバリアフリー化を加速させています。

